

令和2年度

水管理・国土保全局関係 補正予算（第3次）配分概要

目 次

I. 令和2年度水管理・国土保全局関係補正予算（第3次）配分方針	1
II. 令和2年度補正予算（第3次）配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	7

令和3年1月

I. 令和2年度水管理・国土保全局関係補正予算（第3次）配分方針

1. 配分方針

令和2年度水管理・国土保全局関係補正予算（第3次）については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」を行うための所要の経費が計上及び公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性や効果が認められる事業に重点をおくこととする。

2. 配分対象事業費

4,974 億円

〔	内 訳	〕	
	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保		4,494 億円
	国庫債務負担行為（ゼロ国債）		480 億円

※ 上記の他に

- ・水資源開発事業交付金 57 億円（公共費ベース）がある。
- ・災害復旧関係事業として、直轄 887 億円、補助 3,297 億円（国費ベース）を配分する予定である。
- ・省全体で社会資本整備総合交付金 5,403 億円（国費ベース）がある。

Ⅱ. 令和2年度補正予算（第3次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保						国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
	防災・減災、国土強靱化のための5か 年加速化対策											
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河川事業												
直轄	235,542	43,776	279,318	235,542	43,776	279,318	29,770	2,280	32,050	265,312	46,056	311,368
補助	73,414	-	73,414	73,414	-	73,414	-	-	-	73,414	-	73,414
ダム事業												
直轄	18,822	4,856	23,678	18,822	4,856	23,678	4,300	-	4,300	23,122	4,856	27,978
補助	4,920	-	4,920	4,920	-	4,920	-	-	-	4,920	-	4,920
砂防事業												
直轄	38,804	1,010	39,814	38,804	1,010	39,814	9,575	-	9,575	48,379	1,010	49,389
補助	16,867	-	16,867	16,867	-	16,867	-	-	-	16,867	-	16,867
海岸事業												
直轄	4,865	-	4,865	4,562	-	4,562	2,105	-	2,105	6,970	-	6,970
補助	230	-	230	230	-	230	-	-	-	230	-	230
下水道事業												
直轄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助	4,319	1,963	6,282	4,319	1,963	6,282	-	-	-	4,319	1,963	6,282
計												
直轄	298,033	49,642	347,675	297,730	49,642	347,372	45,750	2,280	48,030	343,783	51,922	395,705
補助	99,749	1,963	101,713	99,749	1,963	101,713	-	-	-	99,749	1,963	101,713
合 計	397,782	51,605	449,388	397,479	51,605	449,085	45,750	2,280	48,030	443,532	53,885	497,418

- (注) 1. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。
 2. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金5,709百万円（公共費ベース）がある。
 3. 他に災害復旧関係事業として、直轄88,713百万円、補助329,655百万円（国費ベース）を配分する予定である。
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業 ○下水道事業	<p>気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な国土づくりに向け、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日）等を計画的に講じ、防災・減災、国土強靱化を強力に推進するため、以下の対策を実施。</p> <p>○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進</p> <p>○河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策</p> <p>○災害時情報伝達手段の多重化・高度化</p> <p>○3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進</p>	449,388

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	<p>積雪寒冷地等地域の実情等に配慮し、早期効果発現が見込まれる事業等を効率的に実施する。</p>	48,030

IV. 都道府県別等配分額

1. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業		海岸事業		合計	
		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
東北地方整備局	27,058	27,058	3,949	3,949	3,330	3,330	250	250	34,587	34,587
関東地方整備局	56,532	56,532	703	703	2,900	2,900	773	470	60,908	60,605
北陸地方整備局	28,249	28,249	1,640	1,640	9,000	9,000	1,067	1,067	39,956	39,956
中部地方整備局	22,969	22,969	6,039	6,039	8,280	8,280	1,575	1,575	38,862	38,862
近畿地方整備局	39,929	39,929	2,583	2,583	5,340	5,340	10	10	47,861	47,861
中国地方整備局	23,304	23,304	310	310	1,666	1,666	100	100	25,380	25,380
四国地方整備局	18,515	18,515	5,457	5,457	1,668	1,668	290	290	25,930	25,930
九州地方整備局	29,557	29,557	2,498	2,498	3,930	3,930	100	100	36,085	36,085
北海道開発局	33,206	33,206	360	360	3,700	3,700	700	700	37,966	37,966
沖縄総合事務局	-	-	140	140	-	-	-	-	140	140
全国計	279,318	279,318	23,678	23,678	39,814	39,814	4,865	4,562	347,675	347,372

- (注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
 2. ダムには、他に水資源開発事業交付金5,709百万円(公共費ベース)がある。
 3. 他に災害復旧関係事業として、直轄88,713百万円(国費ベース)を配分する予定である。
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分額

1. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

【補助事業】

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業	砂防事業		海岸事業	下水道事業		合計	
	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	合計	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
北海道	1,839	1,839	-	-	1,954	1,954	-	-	3,793	3,793
青森	250	250	-	-	175	175	-	-	425	425
岩手	2,820	2,820	-	-	1,385	1,385	-	-	4,205	4,205
宮城	1,950	1,950	170	170	-	-	-	-	2,120	2,120
秋田	1,250	1,250	-	-	-	-	-	-	1,250	1,250
山形	800	800	-	-	320	320	-	-	1,120	1,120
福島	3,020	3,020	-	-	-	-	-	246	3,266	3,266
茨城	350	350	-	-	80	80	-	-	430	430
栃木	2,330	2,330	-	-	-	-	-	-	2,330	2,330
群馬	1,640	1,640	-	-	240	240	-	-	1,880	1,880
埼玉	2,860	2,860	-	-	200	200	-	-	3,060	3,060
千葉	3,356	3,356	-	-	-	-	-	-	3,356	3,356
東京	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
神奈川	6,874	6,874	-	-	113	113	-	997	7,984	7,984
山梨	140	140	-	-	331	331	-	-	471	471
長野	450	450	50	50	1,852	1,852	-	160	2,512	2,512
新潟	1,920	1,920	-	-	100	100	-	5	2,025	2,025
富山	75	75	-	-	182	182	-	-	257	257
石川	535	535	-	-	76	76	-	-	611	611
岐阜	200	200	-	-	309	309	-	-	509	509
静岡	2,430	2,430	-	-	107	107	180	180	2,717	2,717
愛知	1,960	1,960	-	-	422	422	-	622	3,004	3,004
三重	418	418	500	500	140	140	50	50	1,108	1,108
福井	448	448	-	-	56	56	-	-	504	504
滋賀	720	720	-	-	140	140	-	-	860	860
京都	520	520	-	-	40	40	-	-	560	560
大阪	2,484	2,484	2,200	2,200	-	-	-	1,467	6,151	6,151
兵庫	-	-	100	100	-	-	-	267	367	367
奈良	270	270	-	-	150	150	-	-	420	420
和歌山	300	300	-	-	60	60	-	40	400	400
鳥取	158	158	-	-	192	192	-	-	350	350
島根	60	60	-	-	122	122	-	-	182	182
岡山	6,640	6,640	-	-	101	101	-	1,528	8,269	8,269
広島	2,654	2,654	-	-	4,500	4,500	-	200	7,354	7,354
山口	50	50	200	200	90	90	-	-	340	340
徳島	480	480	-	-	320	320	-	-	800	800
香川	360	360	-	-	-	-	-	-	360	360
愛媛	620	620	-	-	110	110	-	-	730	730
高知	160	160	-	-	50	50	-	-	210	210
福岡	6,444	6,444	-	-	1,493	1,493	-	460	8,397	8,397
佐賀	1,235	1,235	-	-	160	160	-	290	1,685	1,685
長崎	592	592	-	-	192	192	-	-	784	784
熊本	-	-	-	-	173	173	-	-	173	173
大分	1,372	1,372	1,700	1,700	140	140	-	-	3,212	3,212
宮崎	280	280	-	-	290	290	-	-	570	570
鹿児島	100	100	-	-	502	502	-	-	602	602
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	73,414	73,414	4,920	4,920	16,867	16,867	230	230	101,713	101,713

(注) 1. 他に災害復旧関係事業として、補助329,655百万円(国費ベース)を配分する予定である。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分額

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	合計
東北地方整備局	1,125	656	1,377	300	3,458
関東地方整備局	4,530	-	1,170	-	5,700
北陸地方整備局	1,684	557	2,016	1,639	5,896
中部地方整備局	2,280	-	1,846	166	4,292
近畿地方整備局	4,210	1,230	1,800	-	7,240
中国地方整備局	940	-	531	-	1,471
四国地方整備局	1,394	318	-	-	1,712
九州地方整備局	3,376	910	250	-	4,536
北海道開発局	12,511	629	585	-	13,725
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全国計	32,050	4,300	9,575	2,105	48,030

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
岡山県 くらしきし (倉敷市)	たかはしがわ 高梁川水系 高梁川 (河川激甚災害 対策特別緊急事 業)	1,930	平成30年7月豪雨の影響により堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生したため、緊急的に小田川合流点付替えや河道掘削及び堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 あそぐん (阿蘇郡 みなみあそむら 南阿蘇村・ きくちぐん 菊池郡 おおづまち 大津町)	しらかわ 白川水系 白川 (立野ダム建設 事業)	690	白川水系白川において、立野ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
福岡県 あさくらし (朝倉市)	ちくごがわ 筑後川水系 (特定緊急砂防 事業)	400	平成29年九州北部豪雨の影響により、多数の斜面崩壊が発生し、甚大な被害が発生したため、緊急的に砂防堰堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
神奈川県 おおいそまち (大磯町等)	せいしゅう 西湘海岸 (海岸保全施設 整備事業)	470	西湘海岸において、岩盤型潜水突堤の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)			
宮城県 おおさきし (大崎市等)	なるせがわ 鳴瀬川水系 鳴瀬川 (河川維持修繕 事業)	786 の内数	鳴瀬川水系鳴瀬川において、 ^{おおえがわ} 大江川排水機場の老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性向上を図る。
長野県 しもいなぐん (下伊那郡 おおしかむら 大鹿村)	てんりゅうがわ 天竜川水系 (砂防事業)	2,400	天竜川水系において、長寿命化計画に基づく修繕等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（直轄事業）には利水者負担金を含む）である。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
新潟県 かしわぎ (柏崎市)	うかわ 鵜川水系 鵜川 (事業間連携河 川事業)	120	近年水害等での被害を踏まえ、浸水被害の危険性が高い区間等において河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
大阪府 いばらきし (茨木市)	よどがわ 淀川水系 あいがわ 安威川 (安威川ダム建 設事業)	2,200	淀川水系安威川において、安威川ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
北海道 かみかわぐん (上川郡 清水町)	ペケレベツ川 (大規模特定砂 防等事業)	270	ペケレベツ川において、遊砂地の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
静岡県 はまつし (浜松市)	はまつごとうかいがん 浜松五島海岸 (海岸保全施設 整備連携事業)	180	海岸環境及び利用に配慮した侵食対策として、天竜川での河道掘削と連携し、養浜、突堤の設置を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
大阪府 ねやがわし (寝屋川市 等)	寝屋川流域 下水道 (大規模雨水処 理施設整備事 業)	634	こうのいけ 鴻池処理区及びかわまた 川俣処理区において、雨水 ポンプ場や下水道増補幹線の整備を実施し、早 期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)			
徳島県 とくしまし (徳島市)	よしのがわ 吉野川水系 たたらがわ 多々羅川 (大規模更新河 川事業)	50	吉野川水系多々羅川において、多々羅川排水 機場の老朽化対策を実施し、早期に地域の安全 性向上を図る。
長野県 ちのし (茅野市)	かくみょうかわ 角名川 (大規模更新砂 防等事業)	75	角名川において、既設砂防堰堤の改築を推進 し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（補助事業）には利水者負担金を除く）である。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
北海道 さっぽろし (札幌市等)	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 (河川改修事業)	9,181	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して河床洗堀対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
岩手県 いわてぐん (岩手郡 雫石町) 秋田県 せんぼくし (仙北市)	はちまんたい 八幡平山系 (砂防事業)	350	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
にいがたけん 新潟県 にいがたし (新潟市等)	にいがた 新潟海岸 (海岸保全施設 整備事業)	508	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減してヘッドランドの整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

【参考】災害復旧関係事業の具体事例

(令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策)

■河川大規模災害関連事業、河川災害関連緊急事業、河川等災害復旧事業 [直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
山形県 むらやまし (村山市等)	もがみがわ 最上川水系 最上川	6,901	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川中流・上流において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 ひとよしし (人吉市等)	くまがわ 球磨川水系	7,694	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した球磨川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

■災害関連緊急砂防事業、災害関連緊急地すべり対策事業 [補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
岐阜県 げろし (下呂市)	おおがほら 大ヶ洞	313	令和2年7月豪雨により甚大な被害が生じた大ヶ洞において、緊急的に砂防堰堤の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山形県 もがみぐん (最上郡 おおくらむら 大蔵村)	やなぎぶち 柳淵地区	981	令和2年7月豪雨により甚大な被害が生じた柳淵地区において、緊急的に地すべり防止施設の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

(令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策)

■河川大規模災害関連事業 [直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
福島県 すかがわし (須賀川市 等) 宮城県 かくだし (角田市等)	あぶくまがわ 阿武隈川水系 阿武隈川上流 阿武隈川下流	10,546	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した阿武隈川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮城県 ひがしまつしまし (東松島市 等)	なるせがわ 鳴瀬川水系 よしだがわ 吉田川	2,480	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した鳴瀬川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
埼玉県 ひがしまつやまし (東松山市 等)	あらかわ 荒川水系 荒川上流	5,845	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した荒川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 ひたちおおみやし (常陸大宮市 等)	なかがわ 那珂川水系 那珂川	5,975	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 ひたちおおみやし (常陸大宮市 等)	くじがわ 久慈川水系 久慈川	1,712	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した久慈川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
東京都 おおたく (大田区等) 神奈川県 かわさきし (川崎市)	たまがわ 多摩川水系 多摩川	2,341	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した多摩川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 ながおかし (長岡市等) 長野県 ながのし (長野市等)	しながわ 信濃川水系 信濃川 ちくまがわ 千曲川	10,309	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した信濃川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。